

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省25-6-1)

政策名	6 保安・安全	施策名	6-1 産業保安			
施策の概要	高圧ガス、都市ガス、LPガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う。					
達成すべき目標	高圧ガス、都市ガス、LPガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安の確保を図り、事故の発生・拡大を防止する。					
施策の予算額、執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,440	3,321	3,203	3,190
		補正予算(b)	▲ 20	37,544	2,417	-
		繰越し等(c)	47	▲ 21,162	18,764	
		合計(a+b+c)	3,467	19,703	24,384	
執行額(百万円)	3,341	19,490	20,149			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	高圧ガスに関する人的被害を伴う事故件数 ()内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	達成
		43(89)	32(39)	-	-	-	-	前年度減	
	年度ごとの目標値又は見込み	前年度減					前年度減	前年度減	
	都市ガスに関する人的被害を伴う事故件数 ()内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	達成
		42.6件	27(40)	-	-	-	-	20件	
	年度ごとの目標値又は見込み	前年度減					前年度減	前年度減	
	LPガスに関する人的被害を伴う事故件数 ()内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成
		22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	達成
		64件	45(55)	-	-	-	-	30件	
	年度ごとの目標値又は見込み	前年度減					前年度減	前年度減	
	電気事業法に基づき報告された事故の件数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	-	
		-	集計中	-	-	-	-	-	
	年度ごとの目標値又は見込み	前年度減					前年度減	前年度減	
	休廃止鉱山における坑廃水処理後の水質の排出基準等の遵守状況	基準値	実績値					目標値	達成
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	100%	未達成
		-	93%	-	-	-	-	-	
	年度ごとの目標値又は見込み	100%					100%	100%	
鉱山における度数率 (=延べ罹災者数/延べ実労働時間数)	基準値	実績値					目標値	達成	
	-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25~29年度平均	未達成	
	-	1.15	-	-	-	-	0.85		
年度ごとの目標値又は見込み	0.9					0.81	0.78	0.76	0.75
鉱山における強度率 (=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数)	基準値	実績値					目標値	達成	
	-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25~29年度平均	未達成	
	-	0.64	-	-	-	-	0.35		
年度ごとの目標値又は見込み	0.39					0.30	0.28	0.27	0.26
火薬類に関する人的被害を伴う事故件数 ()内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	未達成	
	22(34)	31(49)	-	-	-	-	前年度減		
年度ごとの目標値又は見込み	前年度減					前年度減	前年度減	前年度減	

<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠) 一部未達成の測定指標があるが、達成した測定指標もあるため。</p>
	<p>施策の分析</p> <p>＜高圧ガス＞ ・事故件数・死傷者数共に減少してはいるものの、近年、石油コンビナート等における事業所で深刻な爆発事故等が発生。これを踏まえ、内閣官房の主導の下、石油コンビナート等の保安に関する規制を行う3省により「石油コンビナート等における災害防止検討関係省庁連絡会議」を設置し、事業者や業界団体が取り組むべき事項や国・地方公共団体等の関係機関が連携して取り組む事項等について議論。また、規制の見直しを不断に行い、水素スタンドに関する技術基準を改正。</p> <p>＜都市ガス＞ ・死亡事故件数、死傷者数は、絶対数は少ないが横ばいにある。平成23年度に策定したガス安全高度化計画について、震災を踏まえた地震・津波対策を盛り込んで見直すとともに、第2回目となるフォローアップを実施。</p> <p>＜LPガス＞ ・事故件数は平成18年以降200件前後で高止まりし、死傷者数も横ばいとなっている。こうした状況を踏まえ、LPガス事業者による自主保安活動を要請するための保安対策指針を策定。</p> <p>＜電気＞ ・電気事業法に基づき報告された電気事故の総件数は、平成23年度が13,293件に対して、平成24年度は15,679件だった。増加要因としては、突風、集中豪雨、台風等による記録的な大雨や大雪等の自然災害が挙げられる。</p> <p>＜鉱山＞ ・鉱害防止対策として、昭和48年以降第5期にわたり金属鉱業等鉱害対策特別措置法に定められている基本方針を策定し計画的に実施しており、坑廃水処理後の水質の排出基準の遵守状況については、集中豪雨等により平成25年度は目標達成できなかったものの100%に近い水準を維持している。 ・鉱山保安について、労働災害防止の観点からは、第12次にわたる「鉱業労働災害防止計画」に基づき労働災害対策が行われており、平成25年度は死亡災害が1件発生したことや罹災者数が増加したこと等から、度数率、強度率は目標を達成できなかったものの、度数率については過去3番目に少ない値となっており、保安レベルが着実に向上している。このため、引き続き自主保安の徹底を推進していく。</p> <p>＜火薬類＞ ・前年と比較して花火大会や動物駆逐用煙火による人的被害を伴う事故件数及び負傷者数が増加したが、死亡事故は直近の4年間発生していない。</p> <p>評価結果</p> <p>＜高圧ガス＞ ・事故件数・死傷者数共に減少しているため、今後も引き続きこの水準を維持していく。具体的には、業界団体が取り組む内容をまとめた行動計画を策定しそのフォローアップ等を通じて石油コンビナート等における災害防止に向けた事業者による自主保安の取組を推進するとともに、高圧ガスを使用する新エネルギー利用システムの安全な普及に向けた規制の見直し等を不断に行う。 ・震災を踏まえた地震・津波対策も含め、引き続き、産業活動の現場における事故情報の活用の促進、自主保安を基本とした取組の促進、保安上の課題の特性に応じた対策を実施する。</p> <p>＜都市ガス＞ ・都市ガスの経年管対策として、需要家に対して経年劣化によるガス漏洩の恐れがあるガス管交換の必要性を注意喚起していく。また、各事業者に対しては経年管対策の取り組み状況を調査し、平成23年度に策定したガス安全高度化計画の目標達成に向け取り組む。</p> <p>＜LPガス＞ ・一酸化炭素中毒事故や一般消費者等に起因する事故撲滅の観点からLPガス販売事業者等に対し、自主保安活動チェックシートの活用を促進させるなど、保安対策指針の実効性を高める取組を引き続き実施していく。</p> <p>＜電気＞ ・今後も電気事業法や電気工事士法等の適切な執行により、電気保安の確保を図る。また、平成26年1月に産業構造審議会電力安全小委員会の下に設置した電気設備自然災害等ワーキンググループの中間報告(平成26年6月)を踏まえ、自然災害等に対する電気設備の復旧迅速化対策の検討等を進める。</p> <p>＜鉱山＞ ・坑廃水処理後の水質の排出基準の遵守状況はほぼ100%を維持している。今後も引き続き、100%を目標として取組を実施していく。 ・鉱山の労働災害における度数率、強度率は目標を達成できなかったことから、「第12次鉱業労働災害防止計画」に基づき、鉱山保安マネジメントシステムの構築・有効化の加速及び災害分析を基にした頻度が高い災害の防止対策の徹底等の取組を実施していく。</p> <p>＜火薬類＞ ・平成25年度は花火大会及び動物駆逐用煙火による事故件数の増加が見られたため、都道府県担当者に対し煙火消費に関する注意喚起や事故の概要と発生原因等の周知を実施することにより、知識の共有を図る。また、消費許可等の際に関係者に対し事故情報の周知を行うなど、事故発生防止のための取組を実施していく。</p> <p>次期目標等への反映の方向性</p>

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価の在り方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	高圧ガス保安法に基づく事故届、ガス安全高度化計画のフォローアップ状況、平成25年のLPガス事故発生状況、電気事業法に基づき報告された事故の件数、第12次鉱業労働災害防止計画(平成25年経済産業省告示第68号)、中央鉱山保安協議会資料(平成26年2月26日)、鉱山保安統計年報、火薬類災害事故年報
---------------------------	---

担当部局名	商務流通保安グループ保安課	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	---------------	----------	---------